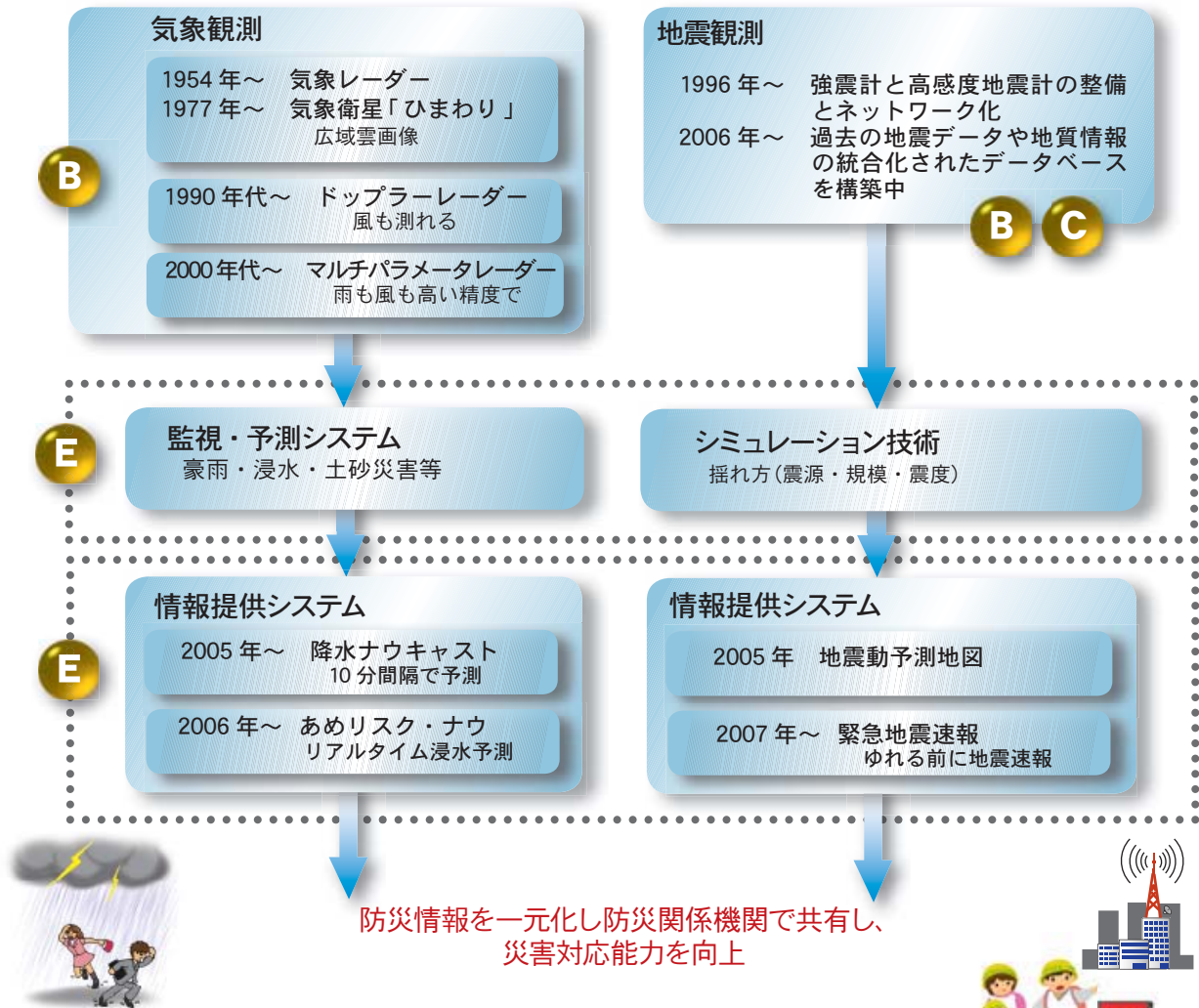


気象や地震の観測・シミュレーション技術の進歩によって、気象予測の高精度化や地震速報の迅速化などが進展しています。国の責務として、より正確な情報をより速く出せるよう、専門の拠点を設立し研究開発を推進しています。

## 成果とその経緯

日本は、地形、気象などの自然条件から、地震、台風、豪雨などによる災害が発生しやすく、その予測を正確かつ迅速に出すことで被害を抑える技術が求められています。気象、地震など観測データの質・量の向上、情報ネットワーク技術、シミュレーション技術の進歩により、地震速報、ピンポイント気象予測、多発火災時の延焼予測などのシステムが開発されています。人口分布や建物、地質、電気、ガス等のライフライン情報と組み合わせ、地震や豪雨による被害の発生を予測するシステムの構築が進んでいます。



## 主な政府の支援

### 専門拠点・体制への研究資金投資 **B**

- ・国の責務として、災害による被害を防止・軽減するため、継続した調査研究を進めている
- ・科学技術振興調整費重要課題解決型研究「統合化地下構造データベースの構築」(2006～2010年度)(独)防災科学技術研究所など5機関

### 災害対策のための社会制度・法体系の策定・整備 **C**

- ・災害対策基本法をはじめとした55におよぶ法律および関連法規に基づき、災害対策が進められている

### 専門拠点・体制の設置による研究推進 **E**

- ・気象庁と(独)防災科学技術研究所は連携して「高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト」を実施し、緊急地震速報を構築

